



個人質疑から

第2回臨時会では1人、第2回定例会では15人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。
録画放映は各二次元コードからご覧いただけます。
(掲載記事は質疑順ではありません。なお、会派名は質疑日時点におけるものです。)

第2回臨時会		第2回定例会	
5月21日  たてやま清隆 (日本共産党) 鹿児島市議会ホームページの「インターネット議会議中継」で本会議当日と過去12年分の映像をご覧いただけます。	6月17日 (1日目)  のぐち英一郎 (にじとみどり) 永谷さよこ (立憲社民無所属) 和るりか (立憲社民無所属) 大園たつや (日本共産党) 中元かつあき (自民党真政会)	6月18日 (2日目)  西洋介 (自民党市議団) こじま洋子 (公明党) うかりともえ (立憲社民無所属) 合原ちひろ (市民連合) 大木ひかる (無所属)	6月19日 (3日目)  たてやま清隆 (日本共産党) 田代よしき (無所属) 中島蔵人 (自民党市議団) 山下要 (自民党市議団) 大原葉 (無所属)

第2回臨時会



市民生活

国民健康保険税条例の一部改正

問 子ども・子育て支援納付金の徴収目的と用途は。また、物価高騰の下での市民負担増への認識は。

答 同納付金は、令和5年12月に閣議決定された「こども未来戦略」でとりまとめられた「こども・子育て支援加速化プラン」における抜本的な給付拡充の財源の一部とするもので、子ども・子育て支援法で定められた児童手当等の6つの子育て支援の取り組みに充てるものとされている。

8年度の課税限度額の改正では、被保険者へ一定の影響があることは認識しているが、本市国保が厳しい財政状況にある中、安定的な運営に向けて取り組んでいることを理解していただけるよう、引き続き、丁寧な説明に努めていきたい。

第2回定例会



行政運営

第六次総合計画後期基本計画等の策定

問 2040年問題を見据え、第六次総合計画後期基本計画等の策定に向けた市長の意気込みは。

答 現役世代の急速な減少と高齢者数のピークが重なり、社会・経済の維持が危ぶまれる2040年問題が迫る中、本市においても、労働力人口等の縮小、地域活力の低下、医療・介護・福祉サービスの需要や財政負担の増大など、深刻な影響が懸念され、その対応は喫緊の最重要課題と考えている。このような認識の下、中長期的な人口減少の将来リスクを見極めた上で、総合計画に掲げる都市像の実現に向け、今後5年間でなすべき施策の重点化・戦略化を図るなど、持続可能な活力あるまちづくりをさらに加速させる計画を策定していきたい。



生成A Iの利用促進

問 本市職員における生成A I利用の現状と令和8年度の取り組みは。また、今後の利用促進に向けた考え方は。

答 事務作業の補助として、7年度は職員の67%、約3千人が生成A Iを利用した。8年度は生成A Iに関する職員研修を行うほか、新たにA I専門人材の任用を予定している。

生成A Iは文書作成をはじめ、知識やスキルを必要とする作業が可能であり、仕事の質とスピードを大幅に高め、業務の効率化や市民サービスの向上につなげていくことが期待されることから、積極的に活用していきたい。



市民生活

国保行政

問 3年連続の国保税の負担増を市民に押し付けるのではなく、市長は県に対し、具体的な額を示して国保財政安定化基金の大幅な取り崩しを求めていくべきと考えるが見解は。

答 県の基金については、被保険者の負担軽減のため、また、本市国保の安定的な財政運営のため、積極的に活用していただきたいと考えており、これまでも機会を捉えて県に要望している。県においては、令和8年度中に活用方針の見直しについて検討することとしていることから、県の見直し案も踏まえ、引き続き、積極的な活用について要請していきたい。

ジェンダー主流化

問 あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するために、全ての政策・施策・事業に男女共同参画の視点を取り込む「ジェンダー主流化」に対する市長の考えは。

答 2040年問題として到来する地方における担い手不足等への対策は、本市としても喫緊の大きな課題であり、今後、人口減少社会に対応していく上で、デジタルやA Iなどの科学技術を活用した仕組みづくりが急務である中、新たな仕組みの恩恵を、性別にかかわらず誰もが享受できるよう、ジェンダー主流化は肝要であると考えており、その適切な推進に努めながら、若者や女性に選ばれる鹿児島市の実現に向けて取り組んでいきたい。



健康・福祉

地域で支えあう介護支援の推進

問 有償ボランティアマッチングサービス「スケッター[※]」を運営する民間企業との連携協定の締結により期待される効果は。

答 本協定は、介護分野への多様な人材の参入促進に向けた新たな手法を検証するために締結したもので、これにより、地域のさまざまな介護未経験者と事業所等との接点が増加し、介護職への理解促進が図られるとともに介護職員の負担軽減のほか、介護人材の裾野拡大につながることを期待される。

※配膳やレクリエーションの手伝いなど、介護の資格や経験を必要としないお手伝いを求めている介護事業所等と、誰かの役に立ちたいという有償ボランティアをつなぐ、民間企業が運営する介護福祉特化の互助プラットフォーム。





子育て

0歳児人口の現状と今後

問 0歳児人口減少に歯止めがなかった現状と今後への考えは。

答 本市では、子どもを持ちたいと希望する方々が安心して子どもを生み育てることができ、子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じられるまちづくりに全力で取り組んでいる。令和8年4月1日時点の0歳児人口が昨年から34人増加したことは、本市における結婚から子育てまでの切れ目のない支援に加え、市民や事業者などによる子育て支援の充実が図られ、市全体で応援の輪が広がったことで、子育てしやすいまちづくりが進んだことによるものであると思っている。今後も、若い世代が安心して子どもを生み育てられる社会を目指し、各面からの取り組みを強力に進めていきたい。



中高生世代の居場所づくり

問 地域の公共施設（児童センター、地域福祉館、地域公民館）における中学・高校生世代の利用状況と周知等の取り組みは。

答 地域公民館は、自習スペースや図書室があるため、中高生世代に一定の利用があるものの、児童センターや地域福祉館の児童ルームは、乳幼児を持つ子育て世帯や小学生が主に利用しており、中高生世代の利用は少ない。中高生世代の利用促進のため、周知方法の工夫を含め、利用しやすい環境づくりが重要であることから、利用を促すお知らせの掲示や、SNSを活用した、より効果的な情報発信など、各施設と連携して取り組んでいきたい。



▲郡山公民館の学習室



産業・農業

物価高騰対策給付事業

問 利用期限までに使い切れなかったVISAギフトカードの残高はどうなるのか。また、市民が全額使い切るための工夫と周知方法は。

答 未利用額は、手数料相当額としてカード原資総額の5%を上限に本市が負担する契約となっている。残高は、現金との併用が可能な店舗やネットショッピングで使い切ることが可能で、カードに同封のチラシや市ホームページでお知らせしており、今後さらに、市民のひろばやSNSなどさまざまな媒体を用いて周知を図りたい。



観光

スタジアム候補地の調査結果

問 候補地選定に向けたプロセスと今後のスケジュールは。

答 スタジアム候補地調査業務の結果において、スタジアム等の配置が可能であること、また、費用面、時間軸について、県立鴨池庭球場敷地等にメリットがあることは確認できたと考えている。候補地の選定に当たっては、県と一緒に検討を進めることとしており、現時点では、今後の具体的なスケジュールは示せないが、県からは「まずは鹿児島市において、市議会の議論を経て考え方を整理し、その上で県へ市としての方向性を示してほしい」との考えが示されていることから、市議会での論議を十分に踏まえた上で、県との協議や関係団体等との意見交換を行い、できるだけ早期に候補地を選定したい。

渋谷・鹿児島おはら祭

問 渋谷・鹿児島おはら祭が観光振興にもたらす効果、および今後の展望と取り組みは。

答 国内外から多くの人が集まる渋谷の中心地において「渋谷・鹿児島おはら祭」を開催し、本市の魅力を発信することで鹿児島ファンの拡大、本市への誘客促進、特産品の販路拡大につながっている。令和9年度に30回目の大きな節目を迎えるが、長年の歳月を経て、「渋谷の風物詩」と言われるまでになり、鹿児島の認知度も向上していることから、今後もこの貴重な機会を通じて、西郷プロジェクトなど、本市の魅力を全国に発信するとともに、さらに愛される祭りになるよう、関係者と一体となり、取り組んでいく。



まちづくり

消える白線や道路標示

問 道路の消える白線や標示について、警察・国・県など所管別の実態と塗り直しのためのPDCAサイクルおよび改善の必要性は。

答 市道の区画線や路面標示の引き直し等は、住民要望や通学路の合同点検等で状況を把握し、緊急性や優先度を踏まえて実施している。



警察や国、県の所管分は、それぞれに対応を依頼しており、具体的な実施時期は確認していないが、今後は依頼したものについて、定期的実施状況を把握するなど、連携を図りながら安全で安心な道路環境の確保に努めていきたい。



教育

部活動の地域展開

問 令和8年度の指導者確保の取り組みは。また、学校、保護者およびクラブ関係者が共通認識を持てるマニュアルの作成は。

答 指導者の確保は、国のガイドラインにおいて、人材バンクの設置等を通じて地域の多様な人材の発掘・マッチングなどを進めることとしており、本市もすでに文化部活動において、関係団体等と連携して人材バンクを設置していることから、今後、運動部活動にも設置していく。

現在、モデル事業では、既存の「学校の部活動等の方針」にのっとり活動を行っているが、今後、地域展開を進めていく上では、幅広い関係者が参画するため、運営や安全面、ハラスメント対策等に関する統一的なマニュアルが必要と考えている。

小学校給食費負担軽減事業

問 小学校給食費負担軽減事業を開始したにも関わらず、通常どおりの支払いとなった経緯と4・5月分の取り扱いを含めた今後の対応は。



答 令和8年度から小学校給食費の保護者負担を大幅に軽減するため、国・県からの給食費負担軽減交付金を活用し、小学校給食費の一部を支援しているが、多くの自校方式校においては、補助金の制度上、交付するまでに時間を要することから、年間の保護者負担分を前倒しして徴収するなどの対応を行うこととなった。

前倒しして徴収した保護者負担分については、各学校の実情に応じて、徴収しない月や少額徴収する月などを設け、最終的に不利益が生じないように対応していく。

香害に苦しむ子どもへの対応

問 香害とは何か。また、香害に苦しむ子どもに対する学校の対応は。

答 香害とは、一般的に、柔軟剤などに含まれる合成香料によって、頭痛や吐き気などの体調不良の症状が現れることを指すようである。学校においては、学級担任等が健康診断や保護者が記入する保健調査票等により、子どものアレルギー疾患等の健康状態を把握し、教育活動が円滑に進められるよう対応しており、教育委員会においては、消費者庁などによって作成されたポスターを市立学校に配布するほか、管理職研修会で学校での周知・啓発について指導しており、今後も適切な対応を取るよう指導していきたい。



▲消費者庁などが作成したポスター

消 防

マイナンバーカードを活用した救急業務

問 令和7年10月から8年3月まで行ったマイナ救急の実証事業における活用事例と個人情報保護の対策は。また、8年4月から本格運用に移行しているが、課題と今後の取り組みは。

答 実証期間中の有効な活用事例として、傷病者本人が話せないなど、意思疎通が困難なときにマイナンバーカードから受診履歴など病院選定に必要な情報を取得し、適切な搬送ができたことなどがある。個人情報保護の対策として、使用端末に覗き見防止フィルターの装着や二要素認証を設定するほか、端末を車外に持ち出さないなど情報管理の徹底を図っている。より多くの市民に制度の有効性を理解していただくことが課題であり、周知広報のさらなる強化に努めたい。

マイナ救急の流れ



委員会から

地域限定保育士制度

問 保育現場に実技試験を免除された「地域限定保育士※」が入ってくることによって保育の質などさまざまな問題が生じないか危惧されるが、賃金面等で通常の保育士との差異はないのか。また、採用後のフォローアップや本制度の周知広報の取り組みは。

答 賃金面等の差異については、配置基準や公定価格をはじめ、本市が実施する処遇改善補助金等においても無いところであり、採用条件等についても先行自治体に状況を伺う中においては、特に無いとのことである。

また、保育所等においては、通常の保育士と同様に、資質向上のためのスキルアップ研修等を実施し、実施に当たり本市も費用の助成を行うこととしており、今回の制度導入に当たっては、各施設に対してさまざまな機会を捉えて丁寧な説明に努めたい。

※都道府県等が行う試験に合格後、登録された都道府県等においてのみ保育士と同様の業務を行うことができる。鹿児島県においては、令和8年10月に試験を実施予定であり、登録後3年間のうち、1年以上かつ1,440時間以上の勤務経験を満たすことで、全国で勤務可能な通常の保育士として登録が可能となる。なお、試験については、筆記試験は通常の保育士と同様であるが、実技試験は音楽や言語表現等に関する実技講習会を27時間以上、受講することで免除される。

宿泊税条例

問 宿泊税の税率を宿泊者1人1泊につき200円とした理由は。また、同税の導入で宿泊料金が上昇することにより、宿泊客の減少につながらないように、松江市等で導入している「免税点※」を設けるべきと考えるが、見解は。

答 宿泊料金にかかわらず、宿泊者が享受する行政サービスは同一であり、ホテルや旅館等を経営する特別徴収義務者等の事務負担や制度の明確化などを総合的に勘案した結果、税率は一律が望ましいと判断した。

また、免税点は、例外的に認めるものと考えており、外部有識者による検討委員会におけるシンプルな制度が望ましいなどの意見に加え、制度導入済の他自治体の傾向や宿泊事業者を対象としたアンケート調査結果などを勘案し、設けないこととした。

※課税とならない料金の上限額

問 課税免除については、令和8年3月の産業観光企業委員会において、修学旅行生等以外の対象者についても検討する旨の答弁があったが、検討経過および修学旅行の引率者の取り扱いの考え方は。また、同税の使途を市民等に対し、公表することが必要と考えるが、見解は。



答 長崎市と同様にスポーツ・文化大会に参加する児童生徒ならびに引率者を追加すべきとの指摘について、市ホテル旅館組合の役員等と意見交換を行ったところ、「まずは修学旅行のみとするシンプルな制度とし、見直し期間を短縮してはどうか」との意見をいただいたことから、課税免除の規定は当初の制度案のままとし、条例施行後の検討を5年後から3年後に変更した。なお、修学旅行の引率者である教職員等については、安全確保や指導の観点から不可欠な構成員であることから、児童生徒と同一の取り扱いとした。

また、使途については、新年度予算や決算議案を提案する段階で関連事業について整理し、議案を議会に審議いただく中で明確化や透明性の確保を図り、その後、市ホームページ等で公表したい。

Close Up

～議場見学へようこそ～

荒田小学校6年生のみなさんが、社会科見学の一環として市議会を見学されました。市議会の仕組みや役割について説明を受けた後、「議場の議席はどうやって決めるの?」「議会の会議は何時間くらい行われるの?」など多くの質問をいただき、お答えしました。



鹿児島市議会では、随時、議場等の見学を受け付けています。議場を見たい、市議会の役割や仕組みを聞きたいなど、見学を希望される方は、ホームページの入力フォームからお申し込みください。



議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

		件名	自 民 党 市 議 団	立 憲 社 民 無 所 属	公 明 党	自 民 党 真 政 会	市 民 連 合	日 本 共 産 党	に じ と み ど り	無 所 属 A	無 所 属 B	無 所 属 C	無 所 属 D	無 所 属 E	無 所 属 F	結果
第2回臨時会	議案	▼専決処分の承認を求める件〔鹿児島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例〕	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	承認
		▼専決処分の承認を求める件〔鹿児島市税条例の一部を改正する条例〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		▼監査委員の選任について同意を求める件〔2件〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	陳情	▼鹿児島市指導監査課職員による不適切な行政指導の事実調査及び行政運営の策定・是正について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	不採択
第2回定例会	議案	▼令和8年度鹿児島市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	○	×	原案可決
		▼鹿児島市宿泊税条例制定の件	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	×	
		▼令和8年度鹿児島市介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	
		▼鹿児島市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
		▼鹿児島市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
		▼鹿児島市幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例等一部改正の件														
		▼鹿児島市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例等一部改正の件	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	
		▼鹿児島市認定こども園の認定の要件を定める条例等一部改正の件														
		▼鹿児島市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例一部改正の件														
		▼鹿児島市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等一部改正の件														
		▼鹿児島市防災会議条例一部改正等の件														承認
		▼鹿児島市印鑑条例一部改正の件														
		▼鹿児島市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例一部改正の件														
		▼新たに生じた土地を確認する件〔桜島港（武地区）内の公有水面埋立地〕														
		▼町の区域の変更に関する件〔新たに生じた公有水面埋立地の桜島武町への編入〕														
		▼町の区域の変更に関する件〔岡之原町の一部〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		▼自動車購入の件〔3件 消防ポンプ自動車など14台〕														
		▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件														
		▼鹿児島市自転車等の駐車対策に関する条例一部改正の件														
		▼鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件														
		▼地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件														同意
		▼鹿児島市税条例一部改正の件														
		▼専決処分の承認を求める件〔鹿児島市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		▼教育委員会委員の任命について同意を求める件														同意
		▼公平委員会委員の選任について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		▼固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件														

会派名等	議員数	所 属 議 員 名	会派名等	議員数	所 属 議 員 名
自民党市議団	11人	いけやま美月 西 洋 介 山 下 要 佐 藤 高 広	市 民 連 合	4人	合原ちひろ 伊地知紘徳 三反園輝男 片 平 孝 市
		瀬戸山つよし 奥山よしじろう 古 江 尚 子 仮 屋 秀 一	日 本 共 産 党	3人	園 山 え り たてやま清隆 大園たつや
		中 島 蔵 人 平 山 哲 入 船 攻 一	にじとみどり	2人	のぐち英一郎 大 園 盛 仁
立憲社民無所属	7人	うかりともえ 永谷さよこ 和 る り か まつおはるよ	無 所 属 A	1人	大 原 葉
		向江かほり 平山タカヒサ 大 森 忍	無 所 属 B	1人	田代よしき
公 明 党	6人	小南まさゆき 甲斐ひろのぶ 上入佐あゆみ こじま洋子	無 所 属 C	1人	大木ひかる
		松尾まこと 長 浜 昌 三	無 所 属 D	1人	せぐち和浩
自民党真政会	6人	小森こういちろう 中元かつあき 霜 出 佳 寿 米山たいすけ	無 所 属 E	1人	本田かずき
		川 越 桂 路 山 口 健	無 所 属 F	1人	池田ゆうせい

※上記会派名等、議員数および所属議員名は、令和8年第2回定例会時点におけるものです。
※永谷さよこ議員（立憲社民無所属）は、令和8年第2回定例会後に会派を脱会し、無所属となりました。

新たな市議会の構成

第2回臨時会において、正副議長を選出し、議長の指名により、常任委員会等の委員を選任した旨の報告がありました。

常任委員会（総務環境・防災福祉こども・市民文教・産業観光企業・建設消防）、議会運営委員会、特別委員会（桜島爆発対策・都市整備対策）の委員をお知らせします。なお、構成は7月6日時点のものです。（◎委員長 ○副委員長）

第95代議長



古江尚子
(自民党市議団)

第96代副議長



長浜昌三
(公明党)

凡 例



氏 名
所属会派等

総務環境委員会（定数9人 現員9人）

【所管事項】 総務局、企画財政局、環境局、会計管理室、選挙管理委員会、監査委員及び公平委員会の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項



◎まつおはるよ
(立憲社民無所属)



○大原 葉
(無所属)



本田かずき
(無所属)



甲斐ひろのぶ
(公明党)



和 るりか
(立憲社民無所属)



中元かつあき
(自民党真政会)



伊地知紘徳
(市民連合)



仮屋秀一
(自民党市議団)



平山 哲
(自民党市議団)

防災福祉こども委員会（定数9人 現員9人）

【所管事項】 危機管理局、健康福祉局及びこども未来局の所管に属する事項



◎こじま洋子
(公明党)



○西 洋介
(自民党市議団)



小森こういちろう
(自民党真政会)



うかりともえ
(立憲社民無所属)



たてやま清隆
(日本共産党)



松尾まこと
(公明党)



古江尚子
(自民党市議団)



大園盛仁
(にじとみどり)



片平孝市
(市民連合)

市民文教委員会（定数9人 現員9人）

【所管事項】 市民局及び教育委員会の所管に属する事項



◎霜出佳寿
(自民党真政会)



○三反園輝男
(市民連合)



池田ゆうせい
(無所属)



小南まさゆき
(公明党)



田代よしき
(無所属)



向江かほり
(立憲社民無所属)



瀬戸山つよし
(自民党市議団)



川越桂路
(自民党真政会)



中島蔵人
(自民党市議団)

産業観光企業委員会（定数9人 現員9人）

【所管事項】 産業局、観光交流局、農業委員会、市立病院、交通局、水道局及び船舶局の所管に属する事項



◎山下 要
(自民党市議団)



○大木ひかる
(無所属)



永谷さよこ
(無所属)



いけやま美月
(自民党市議団)



園山えり
(日本共産党)



長浜昌三
(公明党)



大森 忍
(立憲社民無所属)



山口 健
(自民党真政会)



入船攻一
(自民党市議団)

建設消防委員会（定数9人 現員9人）

【所管事項】 建設局及び消防局の所管に属する事項



◎大園たつや
(日本共産党)



○佐藤高広
(自民党市議団)



上入佐あゆみ
(公明党)



せぐち和浩
(無所属)



合原ちひろ
(市民連合)



平山タカヒサ
(立憲社民無所属)



米山たいすけ
(自民党真政会)



奥山よしじろう
(自民党市議団)



のぐち英一郎
(にじとみどり)

議会運営委員会

（定数11人 現員11人）

【調査・審査事項】

次に掲げる事項に関する調査を行い、議案、請願等を審査する。

- 1 議会の運営に関する事項
- 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
- 3 議長の諮問に関する事項

◎委員長 佐藤高広
○副委員長 松尾まこと
委員

まつおはるよ 西 洋介
こじま洋子 平山タカヒサ
霜出佳寿 米山たいすけ
大園たつや 伊地知紘徳
入船攻一

桜島爆発対策特別委員会

（定数11人 現員11人）

【設置目的】

桜島火山の継続的な爆発に伴う降灰対策および大正噴火級の大規模噴火対策等について調査検討を行い、国・県の財政措置を含めた各種施策のより一層の充実強化を期すため、関係当局への意見反映を図る。

◎委員長 瀬戸山つよし
○副委員長 小森こういちろう
委員

うかりともえ 永谷さよこ
上入佐あゆみ 合原ちひろ
山下 要 園山えり
のぐち英一郎 平山 哲
入船攻一

都市整備対策特別委員会

（定数11人 現員11人）

【設置目的】

本市が当面している都市整備問題（河川改修、港湾整備、バイパス建設、鹿児島中央駅周辺および鹿児島港本港区の課題）について調査検討を行い、関係当局への意見反映を図る。

◎委員長 松尾まこと
○副委員長 たてやま清隆
委員

いけやま美月 まつおはるよ
こじま洋子 平山タカヒサ
米山たいすけ 佐藤高広
奥山よしじろう 中島蔵人
三反園輝男

鹿児島市議会公式SNS

(Instagram・Facebook)

会期日程や発言通告者一覧のほか、議会だより発行のお知らせなどを発信します！



KAGOSHIMA.SHIGIKAI



マルニョン

次号の発行予定

かごしま市議会だよりは定例会の開催結果を中心に年4回（2月、5月、8月、11月）発行しています。次号は令和8年11月1日に発行する予定です。

この広報紙は、紙へのリサイクルに適した材料を用いて作成しています。

